茨城県議会議員

髙橋 直子

SMILE Vol.05

県政活動報告

令和8年第2回定例会で一般質問を行いました

一般質問の様子はこちら➡

1 レールがつなぐ その先の土浦の未来について

Q つくばエクスプレスの土浦延伸は、土浦の未来、そして茨城県の将来を左右する重要なプロジェクトです。県民の「いつ実現するのか」という声に応える明確な道筋を示すとともに、延伸を企業立地や雇用、学び、子育てなど、若者・将来世代が「このまちで暮らしたい」と思えるまちづくりにつなげることが重要です。2030年度までの進捗見通しと今後の取組を知事に伺います。

A **大井川知事：**ＴＸ土浦延伸を、つくば・土浦地域で人口50万人規模の都市圏を形成する大きなチャンスと捉え、2045年頃の実現を目指します。2030年頃の次期交通政策審議会答申への位置付けに向け、需要予測や測量調査を進め、国・関係自治体への働きかけと土浦市との連携を強化し、着実に前進させてまいります。

2 理念だけで終わらせない 女性活躍の推進について

Q 女性活躍の推進には、理念だけでなく、企業の具体的な行動が重要です。特に県内企業の大多数を占める中小企業では、一般事業主行動計画の策定が進まず、実態把握も十分ではありません。国や市町村と連携し、未策定企業への周知や伴走支援を強化する必要があります。今後の具体的な目標と取組について、産業戦略部長にお伺いいたします。

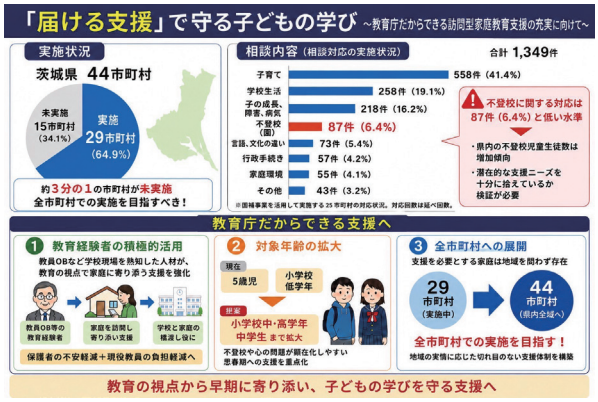
A **産業戦略部長：**県では、100人以下の企業の行動計画策定が約120社に留まり、裾野の拡大が課題と認識しています。今回の指摘を踏まえ、茨城労働局や市町村、商工団体等と連携し、企業への周知・策定の働きかけを強化するとともに、策定状況の把握にも取り組みます。全国上位の策定届出数を目標に、女性活躍を進めてまいります。

3 「みなと」が創る、水辺の 新たなにぎわいについて

Q 土浦港は、霞ケ浦の玄関口として大きな可能性を持つ場所です。今回の公募型プロポーザル不調を踏まえ、単なる施設整備ではなく、子育て世代や若者、高齢者、観光客など多様な人が集い、滞在・交流できる水辺空間として、サイクリングや観光とも連携したにぎわい創出が重要です。不調の要因分析と今後の将来ビジョン、民間活力や周辺自治体との連携について、土木部長にお伺いいたします。

A **土木部長：**土浦港は、霞ケ浦の観光・レクリエーション拠点として、市と連携して整備を進めてきました。今回の御指摘も踏まえ、公募条件や利用方法を見直し、民間事業者との対話を重ねながら再公募を目指します。りんりんロードとの相乗効果も高め、より多くの人が訪れ、滞在したくなる水辺のにぎわい創出に、県としてもしっかり取り組んでまいります。

4 「届ける支援」で守る子どもの学びについて



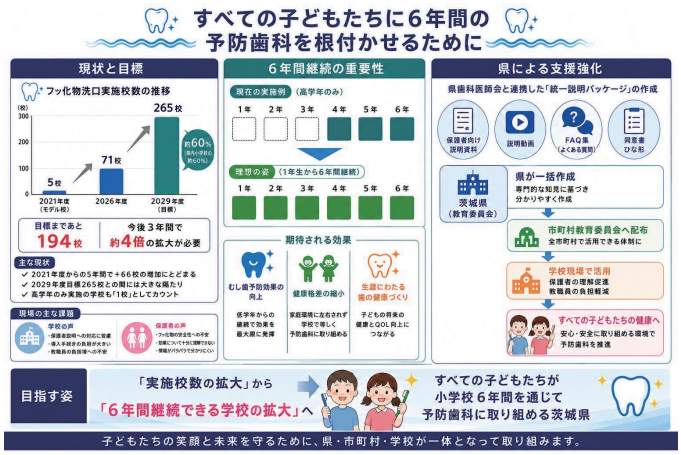
Q 「訪問型家庭教育支援事業」は、支援を必要とする家庭に直接寄り添う重要な取組です。教員OBなど教育経験者を活用し、不登校や学校生活、学習面など教育ならではの支援を強化するとともに、実施する29市町村を全市町村へ広げ、思春期まで対象を拡大すべきと考えます。教育庁として今後どう取り組むのか、教育長にお伺いいたします。

A **教育長：**県では、元教員や保育士等を活用し、訪問型家庭教育支援を29市町村で実施しております。今回のご指摘を踏まえ、教育ならではの視点を生かした不登校や学校生活への支援をより一層充実させるとともに、支援員の研修や専門家派遣、未実施市町村への働きかけ、人材確保を進め、「届ける支援」の充実を図ってまいります。

5 すべての子どもたちに6年間の予防歯科を根付かせるための取組について

Q 小学校でのフッ化物洗口は、むし歯予防に高い効果がある一方、2026年度の実施校は71校で、県の目標の約265校には大きな隔たりがあります。単なる実施校数の拡大ではなく、1年生から6年間継続できる体制づくりが重要です。そこで、目標達成に向けた具体的なロードマップと、県歯科医師会と連携した保護者への理解促進、学校現場への支援策について、教育長にお伺いいたします。

A **教育長：**県では、フッ化物洗口により永久歯のむし歯本数が約50%減少する効果を確認し、実施率60%の目標を2028年度へ前倒ししました。今後は未実施校への働きかけに加え、保護者向け説明資料の提供、歯科衛生士による説明会や体験会、教員業務支援員の活用、16校の全学年実施校の好事例の横展開を進め、6年間継続できる体制づくりに取り組みます。



6 低年齢化するオンラインギャンブル問題への対応について

Q スマートフォンやSNSの普及により、子どもたちがオンラインギャンブルに容易にアクセスできる環境が広がっています。ギャンブル依存が借金や闇バイトなどの犯罪につながることも踏まえ、早期からの予防教育が重要です。そこで、現在の防止教室における啓発状況と、関係団体と連携した予防教育、警察官向け研修の今後の強化について、警察本部長にお伺いいたします。

A **警察本部長：**県警では、これまでオンラインカジノの違法性等を指導してきましたが、議員のご指摘を受け、今後は依存症につながる危険性や家庭・学校生活、非行・犯罪への影響まで踏み込んで、教室内容を充実させます。また、警察官への研修も実施しており、関係機関との連携を強化し、予防啓発と相談対応の充実に取り組みます。

発行者
茨城県議会議員
髙橋 直子
皆様のご意見、ご要望をお寄せください。
〒300-0837 茨城県土浦市右籾1882
029-897-3024 029-846-5521
office@run705.com
髙橋 直子 茨城